

施策評価表

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（課長等）	2年 7月 22日
2次評価日（部長等）	2年 7月 27日

1 施策の概要

施策名	働く環境の充実	コード	9-1
この施策の主な内容	人材確保対策の推進、人材の育成・強化、職場環境の充実や労務管理の適正化、福利厚生		
第5次総合計画におけるこの施策の目的	将来に向けて安定した人材の確保及び定着化を図ると共に、多様な働き方の推進により市内産業の維持、発展を目的とする。		
担当部課	部 産業振興部	課等 工業振興課	作成者 仲田 健二

●施策の実施内容（D0）

2 施策指標の達成状況

* 第5次総合計画における目標指標の達成状況(前期基本計画:元年度~5年度)

施策指標名	単位	29年度	30年度	元年度			2年度	5年度
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 就職説明会等への参加者数	人	602	622	630	494	78.4%	640	650
指標説明	目標値は5年度目標値の達成に向けて段階的な目標値として設定							
② 諏訪湖勤労者福祉サービスセンターの会員数	人	5,024	4,954	5,100	5,086	99.7%	5,100	5,100
指標説明	目標値は（一財）諏訪湖勤労者福祉サービスセンターで目標として掲げる会員数							
③						-		
指標説明								

3 施策全体にかかる合計コストの推移

* 項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位：千円

	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
直接事業費	57,402	48,412	49,706	81,934
人件費	12,800	12,800	12,800	12,800
合計コスト	70,202	61,212	62,506	94,734

●施策の評価（CHECK）

4 施策の現状評価

* 元年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

新規学卒者向けの企業研究会や就職説明会では、実施時期など効果的に開催することにより、Uターンや地元就職を希望する学生と新卒採用の企業に対しマッチング機会の提供として定着しており、一定数の若年人材確保につながっている。また、勤労者福祉の充実として各種勤労福祉サービスの提供を行う（一財）諏訪湖勤労者福祉サービスセンターによる活動において、生産労働人口の減少にあるなかで一定の会員数を確保し、市内労働力の確保及び定着化につながっている。

* 岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	産業の集積地であり、特に基幹産業である製造業を中心とする「ものづくり人材」をはじめとした人材の確保。
岡谷市の弱み	小規模・零細企業では人材確保や労働環境整備への注力に限りがある。

5 今後の外部環境の変化

* 令和3年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	働き方の多様化や首都圏一極集中是正等の動きから、首都圏等からの移住やU I Jターンへの気運の高まり。
不利に働くもの	景気の良し悪しで、雇用確保や事業継続への影響が大きい。

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 令和3年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野=優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
* 見直しを行う分野 = 優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	若年者をはじめとした求職者の市内企業への就業促進を図るため、就職説明会等のマッチング機会の提供を継続実施していく。また、人材の定着化として労働環境整備の支援や勤労者福祉の増進として（一財）諏訪湖勤労者福祉サービスセンターを支援していく。
見直しを行う分野	

●令和3年度の優先度

* 方向性が「継続」の事業についてA~Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標	直接事業費			妥当性	方向性	優先度		
						指標名	単位	29年度				29年度	29年度
								30年度				30年度	30年度
								元年度				元年度	元年度
						2年度(目標)	2年度(予算)	2年度(予算)					
1	一般	その他	勤労者福利厚生事業	勤労者福祉団体の会員数	人	-	54,886	1,600	高い	継続して実施	B：現状維持		
						-	45,004	1,600					
						5,086	45,130	1,600					
						5,100	75,122	1,600					
2	一般	なし	若年人材確保事業	市内企業への就職数	人	154	1,849	4,800	高い	継続して実施	B：現状維持		
						136	2,593	4,800					
						156	2,882	4,800					
						156	4,169	4,800					
3	一般	なし	求人、求職対策事業	就職説明会等への参加者数	人	211	661	4,800	高い	継続して実施	B：現状維持		
						252	805	4,800					
						197	1,684	4,800					
						260	2,633	4,800					
4	一般	なし	労務管理事業	労働相談件数	件	8	6	1,600	高い	継続して実施	B：現状維持		
						15	10	1,600					
						6	10	1,600					
						8	10	1,600					
5													
6													